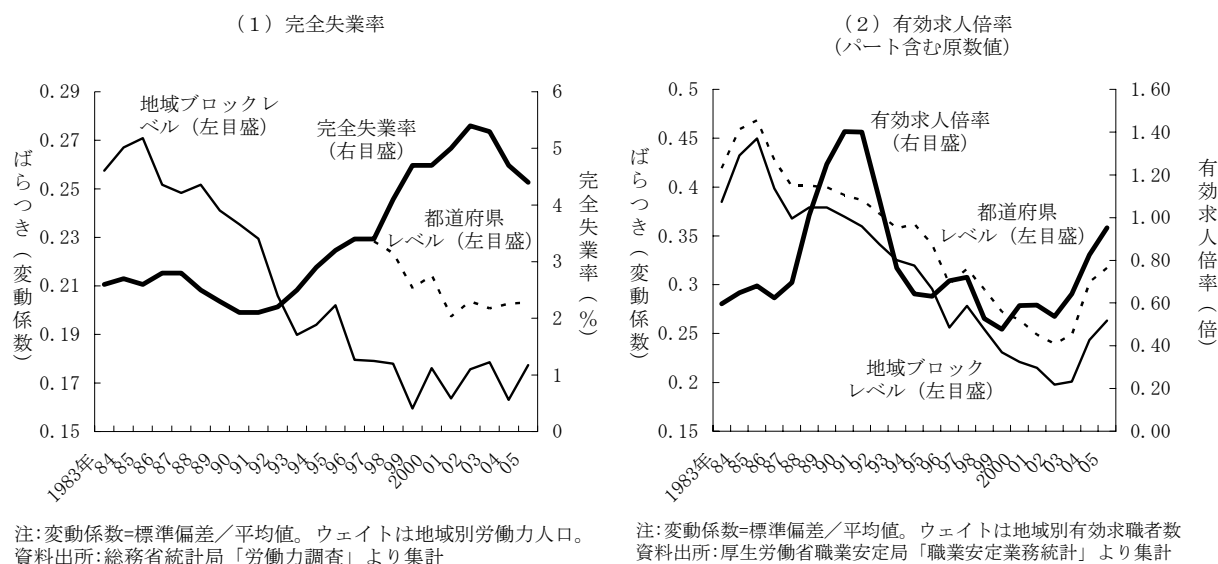


第2章 地域雇用創出の要因分析－最近10年間の動きから†

第1節 はじめに

就業機会をめぐる地域間格差が拡大している。第2-1-1図は、最近20年余りの完全失業率ならびに有効求人倍率について、その地域間格差（変動係数）の推移をみたものである¹。完全失業率の相対的な格差は、1990年代以降の失業情勢の悪化に伴い縮小を続けていたものの、地域ブロックレベルでは2000年前後を境に格差は横ばいに転じており、（試算値による）都道府県レベルでも02年以降格差は横ばいとなっている。こうした近年の変化は、景気に敏感に反応する有効求人倍率の動きにより明確に現れている。02年初頭からの景気拡大期において、有効求人倍率の格差は地域ブロックレベルでも都道府県レベルでも急激に拡大しつつあることがわかる。もとより、地方圏への景気の波及は大都市圏に比べて遅いため、景気の回復過程では地域の雇用情勢に格差が生じる（実際、過去の景気拡大局面でも雇用情勢の格差拡大が確認される）。しかしながら、都道府県レベルでみた近年の格差拡大は、4年連続と過去20年余りで最も長い。第1章でも指摘されたように、この背景には景気回復を牽引する地域の雇用情勢が好転する一方で、

第2-1-1図 雇用失業情勢の地域間格差



† 本章の作成にあたり、本川明氏（前 JILPT 統括研究員、現愛媛労働局長）、藤井宏一氏（JILPT 統括研究員）より地域別有効求人倍率に関するデータをご教示頂いた。また、当機構所内研究会参加者ならびに本報告書のレビュアーである江上寿美雄、藤井宏一両氏からは有益なコメントを頂いた。記して感謝したい。なお、残る誤りは全て筆者に帰する。

¹ 変動係数=標準偏差/平均値。なお、完全失業率では地域別労働力人口を、有効求人倍率では地域別有効求職者数をウェイトに用いている。また地域ブロックは、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10区分による。

これまで地方圏の雇用を下支えしてきた公共投資が縮減されつつあるためとみられる²。

では、近年の格差拡大の背景にはどのような要因があるのか。既に、失業率の地域間格差については、それが当該地域の産業や労働力人口構成といった「地域特性」の反映であることが示されている（労働政策研究・研修機構（2004;2005））。同様に、就業機会の変化もまた、単なる各地域の産業構成（シェア）の違いに過ぎないのか。ここでは、各地域において実現された雇用機会の変化として、都道府県別の従業者数の変化に焦点を当て、とりわけ地域における就業機会増加要因の析出を試みる。分析に用いるデータは、「事業所・企業統計調査」の民営事業所の従業者数である。近年の雇用創出要因を探る本章の試みは、地方政府による今後の地域雇用開発を考える上で有益であろう。

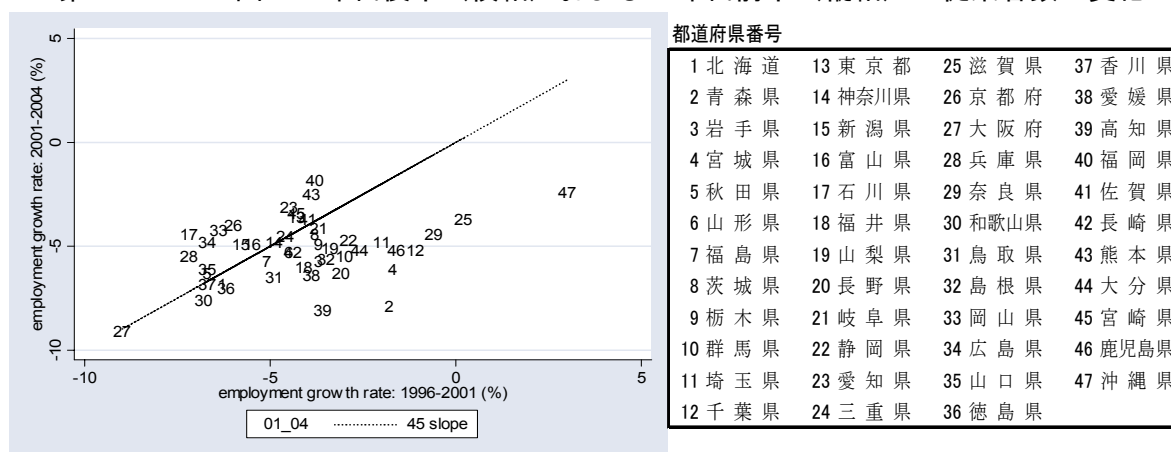
以下、第2節では、近年の都道府県別従業者数の変化を概観し、地域間格差の推移と特徴について分析する。また地域特性格別の分析として、第3節では製造業特化型地域ならびにサービス業特化型地域を対象に、近年の変化の要因を検討する。最後に第4節で、本章の分析結果をまとめ結論とする。

第2節 従業者数の変化とその要因

1 都道府県別従業者数の動向

まず、以下の分析で用いる民営事業所の従業者数の変化について、1990年代後半以降の動きをみとめる。なお、以下で用いる変化率は各観測期間を通じた増減率であり、期

第2-2-1図 90年代後半（横軸）および00年代前半（縦軸）の従業者数の変化

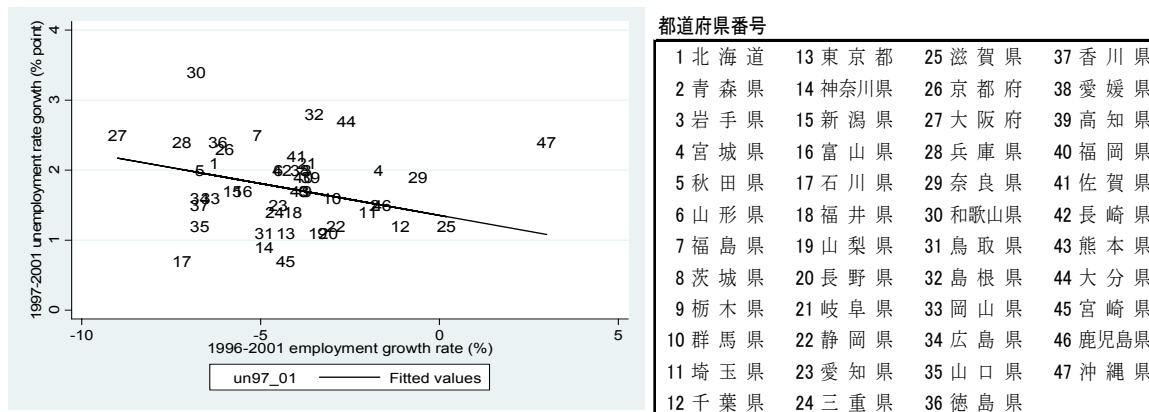


注：45°ラインより下方は、00年代前半により大きく従業者数が減少した地域、ライン上方は00年代前半はやや下げ止まった地域

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

² 樋口ほか（2003）は、1992年以降、都市圏と地方圏の一人あたり公共投資額の格差が拡大していることを確認したうえで、①道路や港湾空港といった社会資本ストックによる地域の生産効率の改善効果は、30年前に比べて半減していること、にもかかわらず、②公共投資や社会保障給付などの政府活動による就業機会創出効果（雇用機会の政府依存度）は、90年代を通じて地方圏で相対的に拡大したことを実証的に明らかにしている。しかしながら、一般歳出における公共事業関係費（国による公共投資額）は、2002年度以降縮減が続いている。

第 2-2-2 図 従業者数の変化（横軸）と失業率の変化（縦軸）：1996～2001年



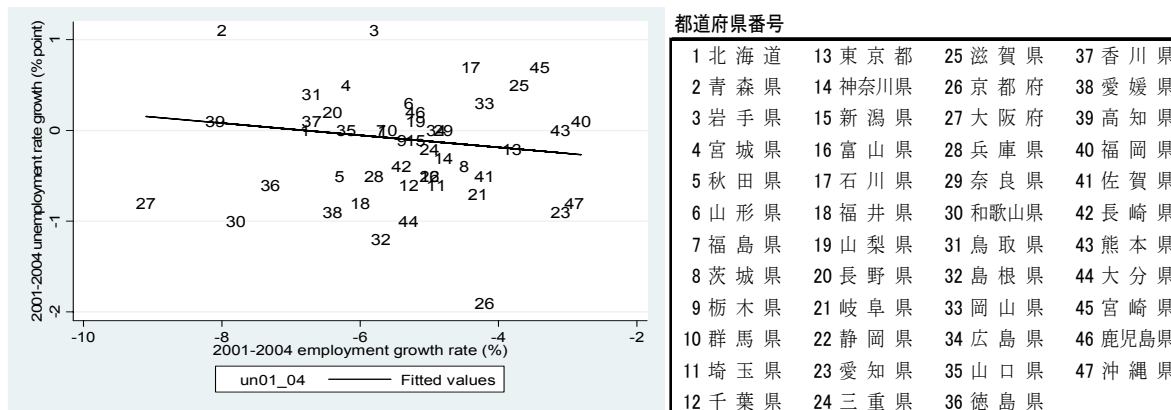
注：期初の失業率は1997年の値。図中の直線は最小絶対偏差推定 (LAD)による。推定結果は、

$$\text{失業率の変化} = -0.091 \times \text{従業者変化率} + 1.355 \quad \text{疑似決定係数} = 0.0104$$

$$(-1.64) \quad (5.25) \quad (\text{カッコ内は疑似}t\text{値})$$

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「労働力調査」

第 2-2-3 図 従業者数の変化（横軸）と失業率の変化（縦軸）：2001～2004年



注：図中の直線は最小絶対偏差推定 (LAD)による。推定結果は、

$$\text{失業率の変化} = -0.067 \times \text{従業者変化率} - 0.453 \quad \text{疑似決定係数} = 0.007$$

$$(-0.66) \quad (-0.81) \quad (\text{カッコ内は疑似}t\text{値})$$

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「労働力調査」

間の長さ（3年もしくは5年）が異なる点に留意されたい。

第 2-2-1 図は、都道府県別の従業者数について、横軸に 96～01 年の伸び率を、縦軸に 01～04 年の伸び率をとったものである。図によると、90 年代後半を通じて就業機会が増加した県は沖縄県（47）、滋賀県（25）のわずか 2 地域であり、さらに 00 年代前半では、全ての都道府県で就業機会が減少したことがわかる。確かに、02 年からの景気回復に伴って有効求人倍率が上昇しているものの、未だ従業者数の顕著な伸びに結びついていないことに留意する必要がある³。こうしたなか、相対的に健闘した地域として、

³ 総務省「労働力調査」からこの間の就業者数の動きをみても、03 年の 6,312 万人以降、04 年は 6,329 万人、05 年は 6,356 万人とやや増加に転じているものの、未だ 01 年の水準（6,412 万人）を下回っている。

90年代後半では沖縄県及び滋賀県が、00年代前半は沖縄県に加えて福岡県（40）及び熊本県（43）の従業者減少率の低さが目立っている。

ただし、就業機会の変化と失業情勢の関係は必ずしも一様ではない。第2-2-2図および第2-2-3図は、90年代後半と00年代前半における従業者数の変化率と失業率の変化との関係をみたものである⁴。90年代後半では、両者の変化にはわずかに負の相関があり、従業者数が増加（減少）した地域ほど失業率が低下（上昇）する傾向が認められたものの、00年代に入ってその関係は消滅している。こうした変化は、地域における求人・求職のミスマッチの程度、及び労働力人口の減少や非労働力化傾向の地域差を反映したものとみられる（地域におけるミスマッチ失業については、本報告第3章および第4章を参照されたい）。したがって、以下で就業機会の増加要因を分析する際には、それが必ずしも地域の失業情勢の改善を意味するわけではない点に留意する必要がある。この点は本章の最後に再論する。

2 従業者数増加率の格差とその要因

以下では、地域別の従業者数増加率について、地域間格差の推移とその要因について検討する。第1の問題関心は、地域における雇用の伸びが、各地域の産業構造にどの程度規定されているかという点である。

この点についてOECD（2000）は、地域労働市場の格差に関する分析のなかで、興味深い指摘を行っている。OECDは、日本や米国等12か国の1980年代から90年代後半までのデータを用いて、各地域（region）の雇用成長率（employment growth rate）を、一国全体の産業動向を反映した部分と当該地域独自の変化に要因分解を行っている⁵。その結果、日本を除く全ての国において、地域の産業構造を反映した部分よりも、地域独自の雇用変化が大きいことを明らかにしている⁶。

ここでは、OECDの手法に従い、1990年代後半以降の地域別従業者増加率について要因分解を行う。まず、都道府県別に、当該地域の民営事業所従業者総数の伸び率（ r ）と全国平均の伸び率（ n ）との差を、次のような簡易な要因分解式により分解する。

$$r - n = \sum_i R_i / R(n_i - n) + \sum_i R_i / R(r_i - n_i) \quad (1)$$

すなわち、「各地域の従業者数伸び率の全国との差」＝「産業構造要因」＋「地域独自要因」である。

⁴ 第2-2-2図及び3図における直線は、はずれ値の影響を除去するため、最小絶対偏差推定（Least Absolute Deviation: LAD）による結果。

⁵ こうした要因分解はシフト・シェア分析と呼ばれ、地域経済学分野で多用されるオーソドックスな手法である。シフト・シェア分析の概要については山田（2002）（補論2）を参照。

⁶ 統計上は観察されない「独自要因」には、地域における技術革新の程度、生産物や要素市場へのアクセスの程度、労働力の質、地域における制度の効率性、ビジネスへのサポート環境などが挙げられている（OECD（2000）、p.p.47-48及びp62）。

第2-2-4表 民営事業所の従業者数変化率の要因分解

	1996～1999年			1999～2001年			2001～2004年		
	全従業者変化率の全国との差	産業構造要因	地域独自要因	全従業者変化率の全国との差	産業構造要因	地域独自要因	全従業者変化率の全国との差	産業構造要因	地域独自要因
北海道	-0.691	-0.237	-0.454	-1.080	0.520	-1.600	-1.660	-0.544	-1.116
青森県	0.751	-0.227	0.979	2.207	0.353	1.854	-2.747	-0.866	-1.882
岩手県	2.525	-0.912	3.437	-1.640	-0.251	-1.389	-0.565	-1.164	0.598
宮城県	1.597	-0.070	1.666	1.374	-0.107	1.481	-0.969	-0.588	-0.382
秋田県	1.354	-1.389	2.743	-3.687	-0.510	-3.177	-1.181	-1.486	0.305
山形県	2.163	-0.997	3.160	-2.098	-0.366	-1.732	-0.146	-1.602	1.455
福島県	0.086	-1.016	1.103	-0.513	-0.970	0.457	-0.526	-1.111	0.586
茨城県	1.888	-0.780	2.668	-1.071	0.319	-1.390	0.683	-0.600	1.282
栃木県	2.188	-0.685	2.874	-1.340	-0.600	-0.740	-0.203	-0.394	0.191
群馬県	1.378	-0.616	1.994	0.260	-0.240	0.500	-0.463	-0.160	-0.304
埼玉県	1.050	-0.029	1.079	1.694	0.043	1.650	0.242	0.411	-0.168
千葉県	0.706	0.330	0.376	3.000	0.870	2.129	-0.168	0.379	-0.547
東京都	-3.109	1.006	-4.115	3.928	0.881	3.047	1.407	1.396	0.011
神奈川県	0.543	1.101	-0.557	-0.814	1.402	-2.216	0.351	0.941	-0.590
新潟県	0.767	-1.117	1.884	-2.063	-1.062	-1.001	0.001	-1.096	1.097
富山県	1.302	-0.958	2.259	-2.324	-0.760	-1.564	0.221	-0.829	1.050
石川県	-0.489	-0.687	0.198	-2.231	-1.293	-0.937	0.793	-1.102	1.895
福井県	1.864	-1.729	3.593	-1.460	-1.338	-0.122	-0.849	-1.860	1.011
山梨県	0.690	-0.862	1.552	0.619	-0.965	1.583	0.016	-1.096	1.112
長野県	1.173	-0.826	2.000	0.345	-0.310	0.656	-1.195	-1.007	-0.188
岐阜県	1.561	-1.695	3.256	-0.694	-1.842	1.148	0.906	-0.937	1.843
静岡県	1.472	-0.284	1.757	0.266	-0.489	0.755	0.171	-0.015	0.186
愛知県	1.750	-0.071	1.820	-1.819	-0.774	-1.045	2.041	0.248	1.793
三重県	0.317	-0.762	1.079	-0.403	-0.251	-0.152	0.229	-0.603	0.831
滋賀県	3.788	-1.244	5.031	1.009	-0.422	1.432	1.494	-1.013	2.508
京都府	0.815	0.043	0.772	-2.354	-0.762	-1.592	0.995	-0.248	1.244
大阪府	-3.974	0.362	-4.337	-0.349	-0.466	0.117	-3.960	-0.082	-3.878
兵庫県	-0.771	-0.416	-0.354	-1.900	0.060	-1.960	-0.613	-0.167	-0.446
奈良県	0.824	-1.041	1.865	3.354	0.359	2.995	0.395	-0.692	1.088
和歌山県	-1.793	-0.887	-0.906	-0.395	-0.389	-0.005	-2.609	-0.773	-1.836
鳥取県	-0.295	-1.112	0.817	-0.012	-0.533	0.521	-1.544	-1.604	0.060
島根県	2.213	-1.282	3.495	-1.103	-0.478	-0.626	-0.464	-1.364	0.899
岡山県	1.664	-0.805	2.469	-3.595	-0.353	-3.242	0.977	-0.729	1.707
広島県	0.451	-0.278	0.729	-2.702	0.141	-2.843	0.279	-0.006	0.286
山口県	-0.182	-0.400	0.219	-2.039	-0.072	-1.967	-1.031	-0.193	-0.837
徳島県	0.473	-0.278	0.751	-2.187	-0.669	-1.517	-2.058	-0.995	-1.063
香川県	2.224	-0.480	2.704	-4.559	-0.702	-3.857	-1.505	-0.653	-0.852
愛媛県	1.304	-0.670	1.973	-0.709	-0.656	-0.053	-1.234	-1.003	-0.231
高知県	2.072	-0.145	2.217	-1.145	-0.163	-0.982	-2.956	-0.715	-2.240
福岡県	2.288	0.947	1.340	-1.606	0.092	-1.697	2.361	0.521	1.840
佐賀県	1.228	-0.550	1.778	-0.694	-0.329	-0.364	1.002	-0.390	1.392
長崎県	1.272	0.178	1.094	-1.145	0.282	-1.428	-0.142	-0.122	-0.021
熊本県	0.480	0.571	-0.090	0.315	0.018	0.297	2.106	0.086	2.020
大分県	1.258	0.399	0.859	0.919	-0.109	1.028	-0.325	-0.147	-0.178
宮崎県	1.672	0.221	1.451	-1.359	0.481	-1.840	1.742	-0.519	2.261
鹿児島県	1.862	0.377	1.486	1.247	0.429	0.818	0.009	-0.492	0.502
沖縄県	3.449	0.967	2.482	4.392	0.418	3.974	2.284	0.493	1.791

注:数値は全て、全国の民営事業所の従業者数変化率との格差(単位は%ポイント)。データは、総務省「事業所・企業統計調査」の産業小分類別民営従業者数。要因分解の方法は本文参照。

ただし、 R : 各都道府県の期初における従業者総数

R_i : 各都道府県の期初における産業*i*の従業者数

- r : 各都道府県の従業者数変化率
- r_i : 各都道府県の産業 i の従業者数変化率
- n : 全国の従業者数変化率
- n_i : 全国の産業 i の従業者数変化率

なお、「産業構造要因」とは、当該産業の全国的な雇用の伸び（もしくは減少）を各地域における産業シェアで評価した部分を、「地域独自要因」とは、当該産業のシェアの反映から乖離した部分（当該地域独自に変化した部分）を表している。用いたデータは、「事業所・企業統計調査」の都道府県別産業小分類の従業者数であり、上記（1）式により、①1996～1999年、②1999～2001年、③2001～2004年の3期間の要因分解を行った⁷。

要因分解の結果は、第2-2-4表に示されている。まず、各地域の産業シェアの反映部分である「産業構造要因」については、この間多くの産業で全国的に従業者数が減少したこともありほとんどの地域でマイナスの効果が現れている。しかしながら、成長産業のシェアが高い地域ではプラスの効果も確認できる。例えば01～04年の東京都の変化をみると、産業構造要因は1.396と全国で最も高い。その内訳をみると、労働者派遣業（「その他の事業サービス」）の伸びが最も高く、以下、「社会保険事業」や「病院」等の医療福祉関連、「ソフトウェア業」や「情報処理・提供サービス」といった情報・通信サービスについて東京都における産業シェアを反映した雇用の伸びが目立っている。

一方で、各地域の相対的な従業者数の伸びは、単なる産業シェアでは説明できない地域独自の変化による部分が大きいこともわかる。例えば01～04年の滋賀県の結果を見ると、地域における産業シェアは潜在的に従業者を減少させる効果を持っていたものの、実際には地域独自要因が2.508と全国で最も高く、結果として全国に従業者数増加（減少）率を上回って（下回って）いる。その内訳をみると、労働者派遣業（「その他の事業サービス」）や、医療・教育サービス（「病院」・「高等教育機関」）の他、「食堂・レストラン」や「民生用電気機器」、「その他食料品製造業」等の多様な産業において、全国の伸び率を上回る県内雇用の伸びが確認される。

第2-2-5表では、従業者数の伸び率の差をもたらすこれら2つの要因の影響をまとめたものである。絶対値の平均をみると、3期間ともに「地域独自要因」による従業者伸び率差の影響が大きいことが改めて確認できる。また、こうした「地域独自要因」のばらつき（変動係数）は、1996年の0.649から2004年の0.772にかけて一貫して上昇しており、産業構造の違い以上に、自然資源や地理的な位置、インフラや労働力の質

⁷ ここでの従業者数変化率もまた、観測期間を通じた増加（減少）率を用いた。そのため、各期の数値の比較にあたっては観測期間の長さが異なる点に注意する必要がある。また、2002年3月の日本標準産業分類の改訂により、「事業所・企業統計調査」における産業小分類別従業者数は、公表データレベルでは2001年調査結果を境に不連続なものとなっている。しかしながら、地域別の細分類別従業者数が不明なため、ここでは、2001～2004年については新産業小分類で要因分解を行い、後に産業大分類別で議論する際に、旧産業大分類に近似させた分類で集約を行った。

第 2 - 2 - 5 表 産業構造要因および地域独自要因の格差

	1996～1999年		1999～2001年		2001～2004年	
	産業構造要因	地域独自要因	産業構造要因	地域独自要因	産業構造要因	地域独自要因
絶対値の平均	0.682	1.826	0.530	1.436	0.712	1.055
絶対値の標準偏差	0.431	1.185	0.397	0.997	0.468	0.815
絶対値の変動係数	0.632	0.649	0.749	0.694	0.658	0.772

注:第 2 - 2 - 4 表の要因分解結果に基づく。なお、変動係数=標準偏差/平均

の差など (OECD (2000)) によって生じる地域独自の雇用の伸び (減少) の差が、次第に大きくなっていることを示している。

第 3 節 地域特性と従業者数の変化

1 産業構造と従業者数の変化

前節では、1990 年代半ば以降の 3 期間について、地域の雇用変動を説明する 2 つの要因の水準と格差について考察した。では、各期の変化にはどのような特徴がみられるだろうか。

第 2 - 3 - 1 表は、3 期間における産業構造要因、地域独自要因ならびに全従業者数変化率と、各都道府県の産業大分類別の特化係数⁸との関係 (単相関) をみたものである。なお、産業別の特化係数は互いに相関が強く結果の解釈が困難となるため、ここでは製造業、サービス業に加えて、地方圏の雇用を下支えしてきたとされる建設業の特化係数を取りあげる。表より、以下のような傾向が指摘できる。

第 1 に、製造業の特化係数は全ての期間で産業構造要因と負の相関があり、製造業特化型地域ほど、全国的な製造業雇用の減少傾向をより強く反映しているものとみられる。ただし、相関係数の値は 3 期を通じて低下傾向にある。この点は、製造業特化型地域の中で、どのようなタイプの製造業が集積しているかで明暗が別れていることを示唆する。

第 2 に、サービス業の特化係数は全ての時期において産業構造要因と正の相関関係があり、サービス業特化型地域ほど、全国的なサービス業雇用の伸びを反映した動きが確認される。ただし、製造業と同様に相関係数の値は期間を通じて低下傾向にあることから、サービス業のなかでも従業者数の伸び率のばらつきが大きくなっているものとみられる。

第 3 に、建設業の特化係数は 96～99 年において地域独自要因と正の相関がみられる。この時期、建設業の特化係数が高い島根県や秋田県、岩手県、山形県などで産業シェア以外の「地域独自」の雇用の伸びが大きくなっており、樋口他 (2002) が指摘するように 90 年代後半の公共投資が地方圏の雇用を下支えしていたとみられる。しかし 01 年～

⁸ 特化係数は p_{ij}/p_i 。ただし、 p_{ij} は j 県の産業 i の従業者構成比を、 p_i は全国の産業 i の従業者構成比を示す。なお、2001 年～2004 年のサービス業は、旧産業大分類に近似した分類によっている。

第2-3-1表 従業者数の変化と産業の特化傾向との相関

a. 1996-1999年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業の特化係数	期初におけるサービス業の特化係数	期初における建設業の特化係数
産業構造要因による全従業者変化の差	1					
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.5723***	1				
全従業者数の変化の差	-0.1919	0.9146***	1			
期初における製造業の特化係数	-0.6471***	0.3834***	0.1398	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.6983***	-0.3713**	-0.1001	-0.9023***	1	
期初における建設業の特化係数	-0.2647	0.3692**	0.3114**	-0.3201**	0.1668	1

b. 1999-2001年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業の特化係数	期初におけるサービス業の特化係数	期初における建設業の特化係数
産業構造要因による全従業者変化の差	1					
地域独自要因による全従業者変化の差	0.1380	1				
全従業者数の変化の差	0.4470***	0.9477***	1			
期初における製造業の特化係数	-0.5461***	-0.1179	-0.2825	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.6509***	0.1883	0.3799***	-0.8935***	1	
期初における建設業の特化係数	-0.1655	-0.1775	-0.2137	-0.2579	0.0689	1

c. 2001-2004年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業の特化係数	期初におけるサービス業の特化係数	期初における建設業の特化係数
産業構造要因による全従業者変化の差	1					
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.1095	1				
全従業者数の変化の差	0.3835***	0.8760***	1			
期初における製造業の特化係数	-0.3374**	0.2784	0.0949	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.5196***	-0.1451	0.1174	-0.8953***	1	
期初における建設業の特化係数	-0.6221***	0.0172	-0.2860	-0.2760	0.0444	1

注:2001~2004年の「サービス業」は、旧産業分類に近似した分類による。

***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%の水準で有意であることを示す。

04年では産業構造要因との相関係数が負となっており、建設業への特化傾向が強い地域ほど全国的な建設業縮小を反映して従業者数が減少したことが示されている。

しかしながら、以上の結果では地域独自の雇用の伸び（減少）について産業構造の地域差との関係が明確に表われていない。したがって産業の特化度（集積）の地域差だけ

でなく、集積の性質そのものを吟味する必要がある。以下では、地域における基盤産業のタイプを製造業型とサービス型に二分し、集積の性質を検討する。

2 製造業特化型地域の変化

(1) 特化度と多様性

第2-3-2表は、期初における製造業の特化係数が1を上回る県にサンプルを限定

第2-3-2表 製造業特化型地域における従業者数の変化と産業の特化傾向との相関

a. 1996-1999年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.5778***	1			
全従業者数の変化の差	-0.2275	0.9262***	1		
期初における製造業の特化係数	-0.1968	0.4471**	0.4425**	1	
期初における製造業の相対的特化度	-0.3688	0.1591	0.0195	-0.3729	1

b. 1999-2001年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.0328	1			
全従業者数の変化の差	0.2621	0.9559***	1		
期初における製造業の特化係数	-0.0894	0.4712**	0.4287**	1	
期初における製造業の相対的特化度	-0.2179	-0.015	-0.0785	-0.3782	1

c. 2001-2004年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.1932	1			
全従業者数の変化の差	0.4194**	0.8097***	1		
期初における製造業の特化係数	0.2043	0.3508	0.4468**	1	
期初における製造業の相対的特化度	-0.6386***	-0.1459	-0.5169***	-0.4174**	1

注：製造業特化型地域とは、期初における製造業の特化係数が1倍を超える県を示す。また、製造業の相対的特化度（Hirshman-Herfindahl指数）は、数値が大きいほど、製造業の分布の偏りが大きいことを示す。

し⁹、集積の厚み（「特化係数」）と多様性（産業小分類でみた製造業の「相対的特化度」）について、従業者数の変化との相関をみたものである¹⁰。

まず、製造業の相対的特化度については、いずれの期間でも産業構造要因との相関係数がマイナスとなっており、産業小分類でみた製造業の相対的特化度が大きい（特定の製造業種に偏っている）地域ほど、産業シェアの反映による従業者数の減少が大きくなることが示唆されている。特に01～04年については、産業構造要因及び全従業者変化とともに統計的に有意に負の相関が観察される。この期間の変化を子細に見ると、徳島県や鳥取県、秋田県、香川県といった特定製造業への特化傾向が強い地域ほど、繊維、木材・紙・パルプ、化学産業などの全国的に従業者数が減少している製造業種の影響が有意に強く表れている。この結果は、製造業を基盤としている地域の中でも、近年、特化型・独占型の集積形態における雇用変動リスクが大きくなっていることを示している¹¹。

一方、表からは、3期間ともに製造業の特化係数が高い地域ほど、地域独自要因ならびに全従業者数の伸び率が相対的に高いことも示されており（ただし、01～04年は統計的に有意ではない）、製造業の集積が「厚い」地域ほど、産業シェアの反映から乖離した従業者数の伸びが認められる。この点を事例から確認する。

（2）製造業特化型地域の事例－滋賀県¹²

ここでは製造業特化型地域として滋賀県の事例を取りあげる。滋賀県は、04年における製造業の特化係数が1.56と全国で最も高い「工業県」であると同時に、製造業の相対的特化度は0.62と都道府県平均（0.66）をやや下回っており、その集積の多様性も特徴としている。

第2-3-3表は、滋賀県における従業者数変化率の要因分解結果を、産業大分類別にまとめたものである。「地域独自要因」の内容をみると、3期間ともに、製造業ならびにサービス業において全国の産業動向から乖離した従業者数の伸びが確認できる。では、こうした滋賀県特有の雇用の伸びの背景にあるものとは何か。

⁹ 3期間ともに製造業の特化係数が1を超える地域は、岩手県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、北関東・甲信5県、北陸4県、東海4県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、香川県の27県であり、さらに1999年のみ佐賀県が含まれている。

¹⁰ 産業構造の偏りを示す指標として、ここでは、相対的特化度（Hirshman-Herfindahl 指数： $RS=\sum_i |p_{ij}-p_i|$ 、ただし p_{ij} は j 県の産業 i の従業者構成比、 p_i は全国の産業 i の従業者構成比）を用いる。相対的特化度は0から2の値をとり、この数値が大きいほど当該県の製造業の分布が全国平均と比べて特定の産業に偏っていることを、0に近いほど全国平均に近い分布であることを示す。

¹¹ 横山ほか（2003）は、1991年と2001年の「事業所・企業統計調査」を用いて、通勤圏を考慮した都市雇用圏（Urban Employment Area）に基づく都市の雇用成長率分析を行っている。その結果、産業中分類別にみた各地域の主要業種の従業者数伸び率（ひいては当該都市圏全体の雇用増加率）は、特定業種への特化型・独占型の都市圏においてより低くなっており、経済環境の変化の激しい今日では、「特定業種への特化型の集積形態は、経済環境の変化への適応の遅れが生じる可能性の高い形態となっている」としている（横山ほか（2003）、p30）。

¹² 滋賀県商工観光労働部商工政策課ならびに滋賀労働局職業安定部へのヒアリング調査（2005年12月19日）およびヒアリング提供資料に基づく。

第 2 - 3 - 3 表 滋賀県の従業者数伸び率の要因分解

	1996～99年の 全国との伸び率格差			1999～2001年の 全国との伸び率格差			2001～04年の 全国との伸び率格差		
	計	産業構造 要因	地域独自 要因	計	産業構造 要因	地域独自 要因	計	産業構造 要因	地域独自 要因
農林漁業	-0.111	-0.003	-0.109	0.075	0.021	0.054	0.063	0.001	0.063
鉱業	-0.020	-0.005	-0.015	-0.021	-0.011	-0.010	-0.003	-0.006	0.003
建設業	-0.121	-0.527	0.406	-0.592	-0.465	-0.126	-0.358	-0.523	0.165
製造業	-0.464	-1.861	1.397	-1.014	-1.529	0.516	-0.565	-1.478	0.913
電気・ガス・水道等	0.000	0.013	-0.014	0.005	-0.013	0.018	-0.016	-0.008	-0.007
運輸・通信業	0.363	0.068	0.295	-0.112	-0.021	-0.091	0.071	0.023	0.049
卸売・小売業、飲食店	2.043	0.273	1.770	0.686	0.530	0.156	-0.443	-0.750	0.308
金融・保険業	-0.081	-0.147	0.066	-0.092	-0.189	0.097	-0.135	-0.150	0.015
不動産業	0.020	-0.011	0.031	0.122	0.033	0.089	0.060	0.013	0.047
サービス業	2.160	0.956	1.204	1.951	1.222	0.728	2.819	1.867	0.952
産業計	3.788	-1.244	5.031	1.009	-0.422	1.432	1.494	-1.013	2.508

注: 数値は全て、全国の民営事業所の従業者数の伸び率との格差(単位は%ポイント)

なお、2001～2004年については、旧産業大分類に組み替えた結果。

滋賀県における工業集積の歴史は古く、滋賀県新産業振興課「工場立地動向調査」によると、東海道新幹線や名神高速道路が開通した1960年代以降、高度成長期を通じて年間100件前後の工場立地が進んだ。とりわけ、かつての主要産業であった繊維産業が衰退するなかで、電気機械を中心とした加工組立型産業の進出が著しく、既に1985年には、加工組立型産業が製造業出荷額の過半数を占めるに至っている。しかし、1990年代の長期不況の影響は例外なく滋賀県にもみられ、工業立地は年間20件前後に落ち込んでいる(滋賀県統計課「工業統計調査結果報告」)。

しかしながら、1990年代の製造業の雇用動向を子細にみると、特徴的な点が看取される。第2-3-4表は近年の工場立地動向を、第2-3-5図は倒産やリストラ等による企業人員整理状況をみたものである。まず、半導体や液晶ディスプレイといった「電子部品・デバイス」関連については雇用創出規模が非常に大きい反面、欧米のIT不況の影響を受けた01年以降は年間1,000名を超える雇用が失われており、雇用量の変動リスクが高いことがわかる。一方、この間の小規模な雇用創出事例のなかでは、食品製造業の進出が目立っており、その人員整理件数は不況期でも年間100名未満にとどまるなど景気に左右されにくい安定的な雇用をもたらしているといえる。事実、先の(第2-3-3表)要因分解結果について01～04年の製造業の変化をみると、IT不況の影響を受けた「電子部品・デバイス」の雇用が産業構造の反映分で-0.278ポイント、地域独自要因で-0.231ポイントと、極端に減少したのに対して、「民生用電気機器」(0.581ポイント)や「その他食料品製造業」(0.183ポイント)の2業種で「地域独自要因」の伸びが大きくなっていることが確認される。このように、特に集積が強い電機のみならず、従来集積が弱い食品産業の雇用が安定的に伸びたことが同県の雇用を相対的に下支えしたといえる。

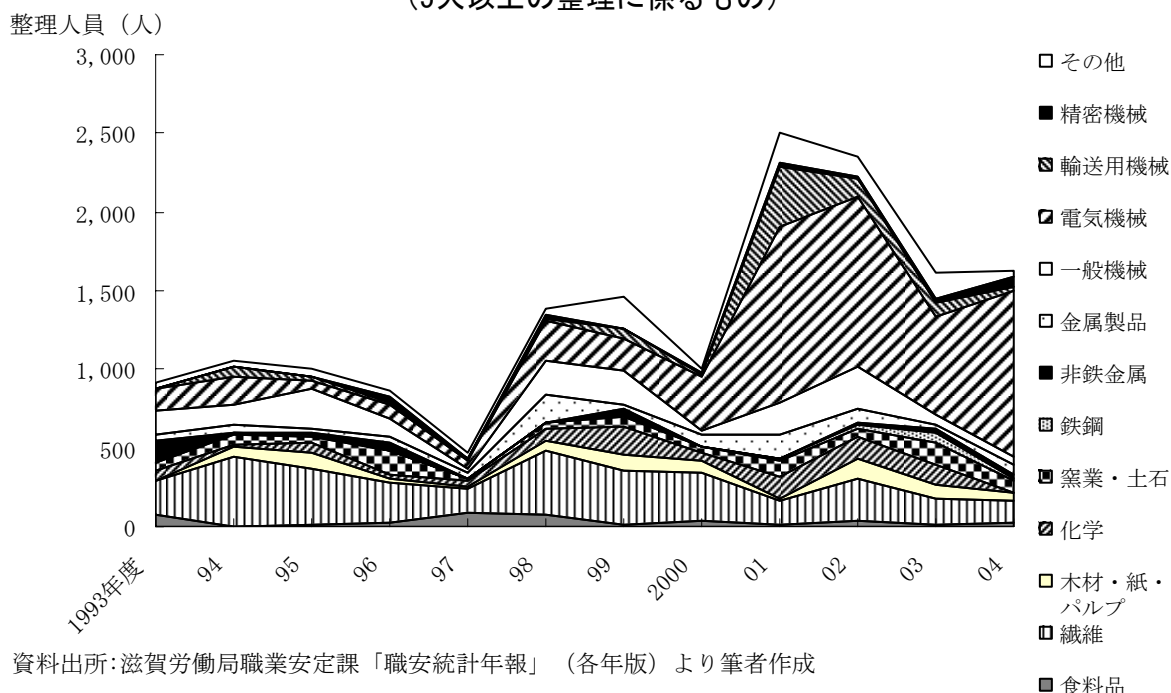
しかし、1990年代における多様な工場進出は、「地の利」(関西・中京・北陸の3経済

第2-3-4表 工場立地動向調査による立地件数と雇用

	立地件数	予定地元雇用	新設特定工場雇用	同左100人以上の雇用
1995年	14	684	117	
1996年	21	1,351	707	食品 (200)
1997年	25	334	1,363	半導体 (660)、食品 (101)、 金属 (140)
1998年	22	428	670	エレベータ (200)、 食品 (296)
1999年	28	472	737	塗料 (132)、ゴム (120)、 プリント回路 (270)
2000年	18	202	636	プラスチック (200)、 食品 (108)
2001年	15	412	1,107	液晶ディスプレイ (566)、 半導体 (320)
2002年	14	256	189	電機 (115)
2003年	16	798	588	食品 (145)、資材 (185)、 プリント回路 (138)
2004年	32	225	437	プラスチック (110)
2005年	17	213	105	※6月末まで
11年間計	222	5,375	6,656	

注:1)「工場立地動向調査」(1,000㎡以上の土地取得)の予定地元雇用数には未回答がある
 2)特定工場とは、立地法による届出が必要な敷地面積9千㎡以上または建設面積3千㎡以上の工場
 資料出所:滋賀県商工労働部商工政策課資料より作成

第2-3-5図 製造業の企業人員整理状況
(5人以上の整理に係るもの)



圏への近接性や、名神高速や新幹線等の交通インフラ)や「自然・文化条件」(琵琶湖を囲んだ自然環境)といった、従来からの滋賀県の優位性に規定されたものといえ、県にとっては「意図せざる結果」であった。むしろ、近年の県の産業政策は、既存の工業集積の維持に重点を置いている。こうした産業集積の維持について、90年代後半以降の滋賀県の雇用創出を分析した橘川(2005)は、①県内の大工場が国際分業におけるマザーファクトリーとして、あるいは消費地に近い拠点ファクトリーとして残存し、稼働し続けたこと、さらに②自動車や家電、化学など多様な産業の有力メーカーの集積を背景に、県内の中規模工業が納入先を多様化することによって存続したことを挙げている。事実、2001年に県が実施した進出企業へのアンケート調査によると、01年現在の生産・研究開発形態では、「量産型工場」が64%と最も多い一方、「生産機能と研究開発を兼ねた複合型工場」(23%)や「高付加価値製品製造工場」(9.4%)といった回答も合わせて3割以上に及んでいる。また、今後の形態では「量産型」が47%に減少するのに対して、「高付加価値型」や「生産と研究開発」が過半数に上るなど、県内立地工場の生産機能のシフトが進められていることが示されている¹³。また、こうした立地企業独自の対応と同時期に、県では、大学・研究機関の誘致と産学官連携を強めており、1990年代以降は立命館大学や龍谷大学等、7大学15学部の開設をみている。

既存工業集積の維持と大学・研究機関の新たな集積は、01~04年における全国を上回るサービス業従業者の増加のなかでも、「高等教育機関」や「その他の事業サービス」(労働者派遣業)が県内の産業シェア反映部分以上に(「地域独自要因」として)大きく伸びる結果として現れている¹⁴。

滋賀県の産業政策は、従来の工場誘致による外発的な雇用創出から、「創造・自律型」産業振興への転換を謳った2003年の「産業振興新指針」以降、新たな段階に入っている。新指針では、内発的な雇用創出をもたらす創造・自立型産業として、「環境」や「健康福祉」、「観光」、「バイオ」、「IT」(以上、3K+BI産業)の振興と産学官連携の強化を主要課題としている。産学官連携については、県や市、大学における連携窓口の設置と研究者データベース(「ちえナビ」)の整備のほか、県内メーカーOBがコーディネーターとして連携のマッチングにあたっている。

また、2004年には全国初の試みとして「滋賀県経済振興特別区域制度」が導入され、市や町といった基礎自治体の発案によるボトムアップ型の産業振興策へと政策実行主体の変化もみられる。認定特区に対する特例措置として、県は企業立地助成や認定後5年間の税減免の措置、研究開発や販路開拓、インキュベーション施設整備等のオーダーメイド型支援、そして県内金融機関との共同出資によるベンチャー育成ファンド(10億円)

¹³ 県外に本社を置く177社の回答結果(『滋賀県産業振興新指針』p.26)。

¹⁴ その他に、人口増加を背景とした「医療・福祉」、「生活関連サービス(洗濯・美容・理容等)」において、全国以上の雇用の伸びが目立っている。

による優先的投資などを行っている。現在、大津市と草津市の共同提案による「びわ湖南部エリア新産業創出特区」（環境、医療福祉、IT、ナノテク）、長浜市による「長浜バイオ・ライフサイエンス特区」（バイオ産業拠点形成）、および米原市による「滋賀総合物流センター（SILC 特区）」（IT、鉄道輸送を活用した物流拠点形成）が認定され、2008年頃までを目処に、既存企業の第二創業創出、大学発ベンチャーの創出・株式公開（IPO）などが目指されている。

このように、既存集積の維持や工業立地の変質による滋賀県の健闘は、「地の利」を中心とした従来からの滋賀県の優位性を背景としながらも、大学・研究機関等の誘致と産学連携を通じた「智の利」の形成と既存の産業集積の維持を重視した県の政策にも下支えされてきたと言える。このことは、生産の海外展開が進む中、製造業集積自治体にとっては従来の外発型雇用の内在化（地域拠点化）を図ることが重要となっていることを示している。

3 サービス業特化型地域の変化

（1）集積と多様性

本節の最後に、基盤産業のもうひとつのタイプとして、サービス業集積地域の変化を分析する。第2-3-6表は、期初におけるサービス業の特化係数が1を上回る県にサンプルを限定し、サービス業の特化度および集積の多様性と従業者数の変化との相関をみたものである¹⁵。

表から、第1に、3期間を通じてサービス業の特化係数は産業構造要因と正の相関がみられ（ただし1999～2001年は統計的に非有意）、サービス産業のシェアが高い地域ほど全国的なサービス業雇用の伸びを反映している。これは、全県を対象とした第2-3-1表と同様の結果である。シェアを反映した雇用の伸びについて01～04年の直近の変化をみると、東京都や沖縄県などのサービス業への特化傾向が地域ほど、情報・通信や教育サービス、ならびに労働者派遣業といった全国的な従業者数の伸びが著しい産業の動向を反映した従業者数の増加が現れている。

第2に、サービス産業の裾野の広がり（相対的特化度）については、従業者数の伸びと有意な相関は認められない。しかし、サービス業の相対的特化度が全国で最も高い一方、成長型サービスの集積が著しい東京都を除いた場合、相対的特化度と産業構造要因の相関係数は（1999～2001年を除いて）統計的に有意となり¹⁶、製造業と同様サービス業特化型地域においても、特化型・独占型の集積地域における雇用減少リスクが高いこ

¹⁵ 3期間共にサービス業の特化係数が1を超える地域は、北海道、千葉県、東京都、神奈川県、高知県、九州全県の13県であり、さらに1996年では青森県、京都府、和歌山県、島根県が、1999年では青森県、和歌山県、島根県が、2001年では島根県がサンプルに含まれている。

¹⁶ 東京都を除いた場合の相関係数は、1996～99年が-0.5731（5%有意）、99～01年が-0.2324（非有意）、01～04年が-0.6824（5%有意）である。

とが示された。

そもそも、サービス業を中心とした第三次産業については、基本的に人口に比例して集積するか、人口規模が巨大な一部地域に集積する傾向が強く、製造業のように地方圏が大きなシェアを取るケースは限られるという指摘があり（横山（2002））、域内のみならず他地域に財・サービスを提供するような地方圏の基盤産業となりにくい可能性がある。首都圏における情報・通信業の集積はその証左であろう。そこで最後に、移出型サービス業の集積を通じて、雇用創出を目指している沖縄県の事例から、現状と課題を整

第2-3-6表 サービス業特化型地域における従業者の変化と産業の特化傾向との相関

a. 1996-1999年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	-0.366	1			
全従業者数の変化の差	0.0353	0.9171***	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.6732***	-0.1241	0.1551	1	
期初におけるサービス業の相対的特化度	-0.3627	-0.025	-0.1821	0.0311	1

b. 1999-2001年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	0.184	1			
全従業者数の変化の差	0.4320	0.9660***	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.4096	0.4363	0.5081**	1	
期初におけるサービス業の相対的特化度	-0.0405	0.4058	0.3617	0.2494	1

c. 2001-2004年の変化

	産業構造要因による全従業者変化の差	地域独自要因による全従業者変化の差	全従業者数の変化の差	期初における製造業特化係数	期初における製造業の相対的特化度
産業構造要因による全従業者変化の差	1				
地域独自要因による全従業者変化の差	0.0416	1			
全従業者数の変化の差	0.5058	0.8830***	1		
期初におけるサービス業の特化係数	0.7077***	-0.0152	0.3193	1	
期初におけるサービス業の相対的特化度	-0.2066	-0.0826	-0.1684	0.2171	1

注：サービス業特化型地域とは、期初におけるサービス業の特化係数が1倍を超える県を示す。また、サービス業の相対的特化度（Hirshman-Herfindahl指数）は、数値が大きいほど、サービス業の分布の偏りが大きいことを示す。なお、2001～2004年の「サービス業」は、旧産業分類に近似した分類による。

理する。

(2) サービス業特化型地域の事例－沖縄県¹⁷

第2-3-7表 沖縄県の従業者数伸び率の要因分解

	1996～99年の 全国との伸び率格差			1999～2001年の 全国との伸び率格差			2001～04年の 全国との伸び率格差		
	計	産業構造 要因	地域独自 要因	計	産業構造 要因	地域独自 要因	計	産業構造 要因	地域独自 要因
農林漁業	-0.002	0.004	-0.006	0.053	0.022	0.031	0.085	0.004	0.081
鉱業	-0.007	-0.007	0.001	0.002	-0.016	0.018	-0.032	-0.012	-0.020
建設業	-0.130	-0.609	0.479	0.092	-0.811	0.904	-0.402	-0.822	0.420
製造業	-0.497	-0.381	-0.115	0.199	-0.301	0.500	-0.011	-0.269	0.258
電気・ガス・水道等	-0.024	0.017	-0.040	0.033	-0.021	0.054	0.033	-0.014	0.047
運輸・通信業	0.495	0.020	0.475	0.344	-0.100	0.444	-0.236	-0.010	-0.226
卸売・小売業、飲食店	1.224	0.220	1.004	0.991	0.118	0.873	0.297	-0.807	1.104
金融・保険業	-0.135	-0.118	-0.017	0.025	-0.259	0.284	-0.466	-0.224	-0.242
不動産業	0.292	-0.006	0.298	-0.111	0.098	-0.208	0.063	0.026	0.036
サービス業	2.232	1.827	0.405	2.763	1.689	1.074	2.953	2.621	0.332
産業計	3.449	0.967	2.482	4.392	0.418	3.974	2.284	0.493	1.791

注:数値は全て、全国の民営事業所従業者数の伸び率との格差(単位は%ポイント)
なお、2001～2004年については、旧産業大分類に組み替えた結果。

従業者ベースで見た沖縄県の産業構造は、卸売・小売業、飲食店やサービス業といった第3次産業への極端な偏りがあり、04年におけるサービス業(旧産業分類に準ずる)の特化係数は1.19と東京(1.20)に次いで高くなっている。

まず、県内における従業者数の変化について、産業大分類別の要因分解結果をみると(第2-3-7表)、産業構造要因によるサービス業雇用の伸び、ならびに地域独自要因による卸売・小売、飲食店業の伸びが一貫して高いことがわかる。これらは、病院・社会福祉関連サービスやコンビニエンスストア(その他の飲食料品小売業)、一般飲食店や酒場・ビアホールといった県内人口の増加と高齢者福祉ニーズの拡大に対応したものが多一方で、ソフトウェア業や情報処理・提供サービス業といった情報通信関連サービスにおける雇用増加が顕著に目立っている。

周知のように沖縄県の完全失業率は全国で最も高く、特に全失業者の約45%を30歳未満が占めるなど(1995年「国勢調査」)、若年者の雇用機会創出が課題とされてきた。こうしたなか、従来からの県の基盤産業である観光・リゾート産業に加えて、新たに「中核的産業」として位置づけられたのが、情報通信産業である。県では、1998年の「沖縄マルチメディアアイランド構想」のなかで情報通信産業の集積と関連人材の育成を目標に掲げ、以後、沖縄振興特別措置法による特別措置(立地企業への投資税額控除や所得控除等)や通信コスト低減化などによる立地の優遇措置と、30歳未満の若年者雇用助成や情報産業関連人材の育成メニューの整備といった雇用施策を連携させて、情報通信関

¹⁷ 沖縄県観光商工部新産業振興課ヒアリング調査結果(2004年12月17日)に基づく。

連の雇用創出が進められてきた。

第2-3-8表は、1990年代以降の情報通信関連企業の立地動向を見たものである。企業数、雇用者数ともに98年度以降に大きく伸びており、98年度から04年9月までの累計では進出企業79社、創出された雇用規模は6,923人に上る。なかでも労働集約的な産業であるコールセンターの雇用創出規模が大きい。コールセンターについては、(財)雇用開発推進機構による、①コミュニケーションやPCスキルといった基礎訓練、②6カ月間の実務訓練といった人材育成支援策のほか、30歳未満の若年者の雇い入れに係る賃金及び設備投資助成が積極的に活用されており、特に若年女性の雇用が多くなっている¹⁸。

第2-3-8表 情報通信関連企業立地の推移：1990年度～2004年度

	1990～97 年度	98	99	00	01	02	03	04	合計	うち98～ 04年度
情報通信関連（コールセンター除く） （雇用者数）	2 (25)	0 (0)	7 (294)	5 (54)	9 (148)	5 (181)	13 (117)	5 (35)	46 (854)	44 (829)
情報通信関連（コールセンター） （雇用者数）	1 (356)	1 (405)	8 (2187)	7 (1437)	3 (515)	5 (773)	9 (777)	2 (0)	36 (6,450)	35 (6,094)
計	3 (381)	1 (405)	15 (2,481)	12 (1,491)	12 (663)	10 (954)	22 (894)	7 (35)	82 (7,304)	79 (6,923)
累計	3 (381)	4 (786)	19 (3,267)	31 (4,758)	43 (5,421)	53 (6,375)	75 (7,269)	82 (7,304)	/	

注：2004年度は9月1日現在の実績である。

資料出所：沖縄県観光商工部情報産業振興課ヒアリング提供資料より作成

このように、近年における沖縄県の雇用の伸びは、人口増や高齢化といった県内ニーズの増加を背景とした小売業や医療・福祉サービスの成長に加えて、県外への移住型サービス業である情報通信サービス業の積極的な誘致に支えられてきた。とりわけ、労働集約型サービス業としてのコールセンターの雇用規模は、県内労働力人口の1%以上を占めるに至っており、若年者を中心とした深刻な失業情勢の緩和にも寄与したといえる。しかしながらコールセンターについては、国内はもとより国際的な誘致競争が加速しており、今後の集積の拡大（もしくは維持）には不安定要素がみられる。また、パートや契約社員といった非正規雇用が中心の雇用形態には、労働者の定着化やスキルの専門性向上といった課題もみられる。しかしながら、県では、コールセンターで培われるコミュニケーション能力等は、県の基盤産業である観光・レジャー産業を始めとするサービス業にも共通した技能と捉えており、誘致産業による「人材育成機能」にも注目している。このことは、域内需要への対応に留まらない移住型サービス業による雇用機会の創出においても、中長期的には、地域の既存産業との関連性や地域の人材の質的向上を見据えた施策がより重要性を増していることを示している。

¹⁸ もとよりこうした支援措置は、他の情報通信関連産業にも適用されている。

第4節 要約と結論

地域雇用問題の改善にあたっては、各地域におけるミスマッチ解消策と同時に、地域における雇用開発が重要である。本章では、近年の都道府県別従業者数の変化について、データ及びヒアリング調査の結果から就業者増加要因の析出を試みた。その結果は次のように要約される。

第1に、1990年代後半以降の民営事業所の従業者数について、都道府県別の伸び率と全国の伸び率との格差を要因分解すると、全国の産業動向から乖離した動きを示す部分である「地域独自要因」の水準のばらつきが一貫して上昇していることがわかった。つまり、地域の雇用成長率は、単なる各地域の産業シェアの反映ではないこと、とりわけ近年ほど、自然資源や地理的な位置、インフラや労働力の質の差など（OECD（2000））によって生じる地域独自の雇用成長率の格差が大きくなっていることを示している。

第2に、基盤産業別に従業者数の変化率を分析した結果、製造業集積地域では、特化型・独占型の集積形態における雇用変動リスクが大きくなっている一方、製造業集積が厚い地域ほど地域独自の雇用の伸びが認められた。製造業の健闘が目立つ滋賀県の事例では、地の利や自然・文化的条件という従来からの「優位性」や大学・研究機関の誘致を通じた産学官連携の強化（「智の利」）を背景とした既存集積の維持や工業立地の多様化の進展が、同県の雇用を下支えしたことが明らかとなっており、生産の海外展開が進む中、製造業集積自治体にとっては従来の外発型雇用の内在化（地域拠点化）を図ることが重要となっていることを示している。

第3に、サービス業集積地域では、サービス業への特化傾向が強い地域ほど、全国の従業者動向を反映した「産業構造要因」による従業者数の伸びが大きいことが示された。また、サービス業の裾野の広がり（相対的特化度）についても、成長型サービス業の集積が著しい東京都を除いた場合には、製造業と同様、特定のサービス業に偏った特化型・独占型の集積形態において雇用減少リスクが大きいことが示された。情報通信サービス業の積極的な誘致を展開している沖縄県の事例では、域内需要への対応にとどまらない移出型サービス業による雇用機会の創出においても、中長期的には、地域の既存産業との関連性や地域の人材の質的向上を見据えた施策がより重要となっていることが示唆された。

ただし、本章の結論の妥当性を高めるうえで残された課題は多い。滋賀県および沖縄県の事例で示された製造業の集積維持、ならびにサービス業における誘致や育成施策についてより事例を蓄積する必要がある。

また、第2節でみたように、近年では地域における雇用の伸びが必ずしも失業率の低下を意味していない。今後は、創出された「雇用の質」に関する分析が必要である。また、本章でとりあげた2県は共に人口増加率の上位県であり、サービス業を始めとして潜在的な域内需要が伸びた地域である。既に多くの地域では人口減少が現実となってお

り、今後は、従業者数が減少した地域の要因と地域政策のあり方について改めて検討したい。

参考文献

橘川武郎（2005）「地域経済の活性化と雇用の創出」、橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生－産業集積・イノベーション・雇用創出』、第7章、pp.193-215、有斐閣。

樋口美雄・中島隆信・中東雅樹・日野健（2003）「財政支出の推移と地域雇用」、『フィナンシャルレビュー』No.67、pp.120-149。

山田浩之（2002）『地域経済学入門』、有斐閣。

横山 直（2002）「構造改革特区を通じた規制改革と産業の集積に関する一考察」、景気判断・政策分析ディスカッションペーパーDP/02-3。

——— ・高橋敏明・小川修史・久富良章（2003）「90年代以降の我が国における都市の成長－産業集積のメリットと地域経済活性化－」景気判断・政策分析ディスカッションペーパーDP/03-6。

労働政策研究・研修機構（2004）『雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究』、労働政策研究報告書 No.9。

——— （2005）『失業・就業の地域構造分析に関するマクロデータによる研究』、労働政策研究報告書 No.31。

OECD（2000）“Disparities in regional labour markets,” in *Employment Outlook*, OECD, Ch.2, pp.31-78.